

# 生存科学研究ニュース

VOL.9, NO.3

1994, 5, 10 発行

発行 財団法人 生存科学研究所

〒104 東京都中央区銀座4-5-1 聖豊ビル 303

電話03-3563-3518

## 肝属郡医師会立病院開院記念文化講演会

「健やかに育ち健やかに老いるまちづくり」

3月5日(土)午後2時より、鹿児島県肝属郡根占町のJ R会館において、第13回肝属郡医師会立病院開院記念にちなみ、生存科学研究所・肝属郡医師会共催、船舶振興会後援の文化講演会が標記のテーマのもとに開催された。この講演会は、生存科学研究所の実践的地域研究のなかの広域的研究の一環をなす肝属郡南隅4町に関連したものである。

講演に先立ち、肝属郡医師会立病院黒木副院長から病院の近況報告がなされた。病院は、第1回開院記念式に來訪した武見太郎博士から贈られた言葉「仁術拓寿域」の精神を帯して患者サービスに努め、増床・機能拡充を図ったが、それにもかかわらず、経営的には困難な状況にあり、一部の診療科を縮小して経営の合理化を図らなければならない事情が説明され、今後の町民の協力が要請された。

\* \* \*

講演第1席は、生存科学研究所専務理事小平敦氏の「現代に生きる」で、その概要は以下のとおり。

「現代に生きる」について語るが、「現代に生きる」つまりどうやって生きるかも考えなければならない。現代とは過去から未来へのつながりの間にあるが、過去のままでは生きられない。では何をするのか。未来はどうしたいのか。未来を定めることでしか現代を生きられない。夢を持って未

来を計画するしかない。これを前提として考える。

過去も分かっているようで分かっていないことが多い。地球上に人類らしき生き物が生まれてから250万年とも400万年とも言われる。それ以後の人類の生き方を探ると日本人がいかに色々な場所からの人が集まっているかが分かる。

弥生文化以前の縄文文化が日本ほど長く残っているところには他にはない。我々はその伝統文化の中に生きている。日本は多くの民族が集まって作った国であり、何が来ても和した国となった。

15世紀に西洋でフォッサム等がそれまでのソラ哲学の体系を疑ってから現代の科学が始まり、素晴らしい進歩を遂げた。その科学も20世紀に入ってから、量子力学、相対性理論、ゆらぎ等不確定なことが分かってきた。人間の創造の精神により、17世紀から300年にわたり発展してきた産業技術だが、今それにひずみが出てきた。人が良いことを求めて作った結果として悪いことが出てきたのが現代である。それに対して人間自身が責任を取らなければならない。人間自身のあり方を反省する必要がある。

武見博士の言う「生存科学」とは、このようなぎりぎりのところで、どう生きるかを考えることである。それには価値観を「健康」に置くことが大切である。働くためにどうやって病気にならないようにするか、それには食事や生活のあり方が大切である。医学の目的はそこにある。健康はあるものではなく、作るものである。それは、国や

役人がではなく自分達が作るものである。それには全ての学問、全ての知恵が必要であり、全ての医師の力も一緒に集めてやらなければならない。それをできるようにしたのが医師会病院である。

いま医師会病院も苦しい。自分のことだと思って医師会病院を皆で見直し、立て直そうではないか。

\* \* \*

講演第2席は国立小児病院院長小林登氏(生存研副理事長)の「やさしさを科学する」で、その概要は以下のとおり。

まちづくりは人間的な“やさしさ”が原点である。それはセンチタルではなく、科学的根拠がある。3~5万年前の人類(ネアンデルタール人)の遺跡には死者に花を供えて葬った跡がある。そのやさしさが人間を結びつけて文化が生まれた。

第2次世界大戦直後のドイツの2つの同じ食糧配給下の孤児院で、やさしい保母がいた方の子供の体重と身長は、厳しい保母がいた方の子供のそれよりよかったという事実がある。同様なことが日本でも報告されている。しかもやさしい養護によって知能指数が伸びたという事実もある。生来人間に備わった心と身体と発育のプログラムに“やさしさ”がスイッチを入れると考えられる。医療においてもやさしさで効果が高まる。それは神経・内分泌・免疫系の働きとして理解できる。やさしさも子供がその愛を信頼していなければ効果が上がらない。やさしさは基本的信頼から生まれる。町中をやさしくするために「子守歌」を普及させようではないか。

21世紀への大分のまちづくりシンポジウム  
「これからの人間が住み、生きる、新しい  
大分のまちづくりのプランニングと実践」

3月26日(土)午後1時より、大分市大分県医師会館講堂において、生存科学研究所と大分市の主催、大分県医師会・大分合同新聞社・(財)日本船舶振興会後援の標記シンポジウムが開催された。このシンポジウムは生存科学研究所が、大分県を対象とした、隣接する別府市の研究を包含する広域的な実践的地域研究の一環としておこなったものである。

まず大分市木下市長が挨拶し、これからは全体として整合性を持った科学的まちづくりが必要であるとして今回のシンポジウムへの期待を表明し、次いで生存科学研究所小平専務理事が挨拶し、生存科学研究所の仕事と一番近い仕事をしているのが医師会病院であり、このシンポジウムを、医学・医療のあり方を考え抜いた結論を医師会病院のある大分で実践する仕事のスタートとしたいと述べた。

シンポジウムの座長は大分合同新聞編集局長田辺正勝氏で、まちづくりの最大公約数は、社会資本の充実、将来の夢、住民の寛容であるとした上で各シンポジストに新しいまちづくりのキーワードを求めた。

最初は、大阪大学名誉教授筑井甚吉氏(生存研副理事長)が「21世紀における社会経済と生活文化」と題して講演。まちづくりは国民経済の将来動向を把握してからでないと危険であるとして日本の経済を分析し、これからは「省減耗」による資源の節減が必要であること、物質的な満足の上に需要されるものは学問・芸術・スポーツなどで、これを楽しむにはそのための準備をする努力が必要であること、ライフスタイル全体を考え直した将来需要行動の修正が必要であることを強調し、最後に、県レベルでの産業連関表の作成と、それに将来需要の動向を入れて分析することが計画作りに有用であるとした。

次いで通産省通産産業研究所主任研究官木地孝之氏が「ごみ処理、水、エネルギーと経済成長」と題し講演。まちづくりのキーワードは、トレードオフではなく同時解決する方法があり得る、また大分県から世界をどう理解するか、全体の中での自分の位置付けが必要だとしたうえで、トナエ博士や通産省の産業公害分析用産業連関表、日中大気環境分析用産業連関表等を紹介、大分県で産業連関表をつくること、その際分析に家計分を含むコミを入れ県・市の設備投資を考えることを奨めた。

次いで大分市助役安東保氏が「21世紀におけるまちづくりとプランニング」と題し、豊かな自然を生かすこと、思いやりとやさしさのあるまち、若い人が定住するまち、文化的施設の4点をキーワードとして挙げ、大分市の現状と問題点を指摘した。

次の大分銀行営業企画部副部長秦行夫氏は「大分地区におけるまちづくりの実際と展望」

と題して講演。人と地域と地球にやさしい企業経営を取り上げ、その実例として県内各地での活動を紹介した。

最後に、福岡都市科学研究所理事長、九州大学名誉教授光吉健次氏が「地域環境整備の都市工学的接近」と題し講演。まず、まちづくりにキーワードを絞りこむことは危険である、歴史を振り返り、何をしてきたか、何を残すかを考えるべきであると前置きし、開発と再開発、計画的開発と無計画的開発について実例を紹介しながら論及、住民の住み方の視点からコルビジェの都市開発理論の問題点を指摘、イスラム都市には歴史・宗教が共存している都市もあり、近代化が果たして共通の絶対的要素だったのかと疑問を投げかけ、固有文化の重視を強調した。また、景観の統一と調和や地球環境の問題を取り上げ、都市は地球の巨大な人工的産物であり、環境のコントロールは難しい、問題の出るところを避けるという方向で考えているが、個人の生活を抑制してまでもとは考えていないと述べた。

シンポジスト間の意見交換では、地方分権に関連した問題が取り上げられ、分権が必ずしも良いとは限らないこと、何を分権するかが重要であることや、人口規模の問題が議論され、これからの、まちづくりに大きな示唆を与え、生存科学実践への良いスタートが切られた。

#### 第12回「東西の健康観・医・薬」研究会

##### ガイジンの見た日本医学

1994年3月11日（金）14：00より標記のテーマで、東京大学医学部第一外科・クリスチャン・オーバーレンガー委員と、国際日本研究センター客員教授・フランソワ・マエ氏により報告が行われた。

オーバーレンガー氏は「ドイツ人の見た漢方医学近代史」として、近代の漢洋医学対立を歴史的に分析された。明治初期に政府により漢方医学は抑圧されたが、日露戦争後の日本民族文化再評価の時期に漢方医学の見直しがなされた。当時の西洋における近代医学に対する批判的な見方の影響も受けている。和田啓十郎の『医界の鉄椎』（1910）は、分析的医学を批判し、漢方医学は「自然」で「体の全体」をみて「慢性病」によいと、現代に至る漢方医学のイメージが作られた。当時のドイツでも「第

3医学」を作ろうという動きとの共通性も見られる。

マエ氏は「神道と生命観」と題し、まず、神社へのお宮参り、お寺の葬式というように、神道が「生」、仏教が「死」の側にあると考えられがちであるが、薬師如来が病気を治す存在であるように、生命と死の対立と、神道と仏教の区別は一致しないとされた。神道では生理や出産は避けるべき「けがれ」とされ、神道が重んずるのは始まりの誕生と、終りの死のない抽象的生命であった。一方、古事記では、世界は「生む」という行為の結果とされたように、性的行為も「人間らしい」現象と描かれている。しかし国家神道では性習慣などは避けられ、ゲイミク的な生命観は排除された。かといって古事記の世界のみを「まことの神道」というのも間違いである。日本人の生命観が古代から現代にかけて変化したと同じく、長い伝統の中で、神道自身も外来文化の影響を受け変化し、神道にただ一つの生命観があるとはいえない。

#### 第2回・第3回

##### 地域医療と健康投資モデル研究会

1月20日、生存研が自治医科大学とジョイセフを招いて開始した、地域医療とインテグレーション・プログラムの研究を第1回目として、今回これを内容が理解されやすいように名称を「地域医療と健康投資モデル研究会」とし、その第2回、第3回をそれぞれ4月14日（木）、同21日（木）に開催した。

これまでそれぞれの組織で行っている活動を多組織間の協力関係で地域全体を加えてできるものとするためにはどうしたら良いか、日本国内だけでなく、途上国を含めたグローバルな視点からどういう活動が必要か、等の研究を行う。当面は生存研、自治医大、ジョイセフ間で検討を開始し、将来的にはより多くの組織の参加を考えて行く予定である。

第2回には、ジョイセフのインテグレーション・プログラムの具体的活動状況と、そこから得られた成果、課題、問題等が紹介され、健康投資活動にかかわる文化的背景、特に東洋と西欧の差などについても議論がなされた。

第3回には、これからの人類生存における

日本の健康投資活動において果たし得る役割とそのためにも必要な新しい地域システム開発が議論され、また地方自治体の活動、特に地方自治体による直接的国際貢献等をはじめ健康投資に関わる将来の国内外での役割と、その中の重要な要素としての自治医大の機能について、活動の可能性が討議され、自治医大、ジョイセフ、生存研の協力について協議された。

**別府市・大分・肝属等の総合調査研究  
研究報告書完成**

生存科学研究所が財団法人日本船舶振興会からの補助金を得て行ってきた、別府市の総合調査研究（別府市との共同研究）ならびにこれとの関連で行って来た広域的調査研究の一環、大分県における調査研究、肝属郡（南隅4町）における調査研究の報告書がこの度完成した。

それぞれの報告書のタイトルおよびサブタイトルは別府市が「人間性回復都市“べっぶ”の実践的展開の基本計画—こどもが輝き、としよりが微笑むまちづくりを中核として—」、大分が「21世紀への大分のまちづくりのプランニングと実践—“実験先駆都市大分”の歴史をふまえて—」、肝属が「肝属郡 [南隅4町] の未来を見つめたまちづくり—健やかに育ち、健やかに老いる実践を手がかりとして—」。

いずれも、生存科学研究所が実践的地域研究として取り組んだものであり、今後とも、生物学・生態学を基盤としてあらゆる学問、知識、人間の行為を旧来の枠をはずして見直し、将来の人類の生存のあり方を創造するという、生存科学の基本的研究と刷り合わせ、修正をしながらその完成度を高めるための作業を進めることになる。

残部が少数ありますので、お読みになりたい方は研究所までお申し越し下さい。

**財団法人生存科学研究所  
平成5年度第2回評議員会ならびに  
平成5年度第5回理事会**

3月28日（月）午後3時より、研究所会議室において平成5年度第2回評議員会ならびに第

5回理事会が合同で開催された。

今回は評議員会としては、先に一部改定された寄附行為に基づく新しい評議員会の初めての会合である。

会議は中尾理事長代行の挨拶に続き、小平専務理事より、3月8日の常務理事会で協議・準備された、第1号議案・平成6年度事業計画及び収支予算案、第2号議案・特定公益法人継続手続きの件が説明された後、評議員の互選により選出された江橋評議員を議長として評議員会としての審議に入り、全員一致で原案を承認した。引き続き理事会に入り、審議の後、全員一致で議案を議決した。

なお、議案の説明に際して、多額に借入金を必要とした平成5年度の財政事情の厳しさが説明され、平成6年度も更に厳しい状況にあるため、できるかぎりの経費節減を図り、事業も必要最小限に絞り込むこと、それでも不足する資金を獲得するための努力、特に新規会員拡大の努力を全会員に呼びかけることが提案された。協議の後、役員ばかりではなく会員へも緊急の寄附募集を呼びかけることも了承された。

**公益信託武見記念生存科学研究基金  
第27回運営委員会**

3月9日（水）午後2時より標記委員会が板垣運営委員長を議長として開催され、平成6年度事業計画及び収支予算案、平成6年度表彰助成事業について協議が行われ、両案とも原案通り承認されたが、表彰助成事業については、今年度から「武見記念賞」と「武見奨励賞」とをこれまでのように一方に限定して隔年に出すのではなく、両者を同時に募集し、該当者があれば総計2名を限度としてどちらでも表彰することに決まった。

次いで、運営委員の任期満了による再任について、受託者から全員再任の依頼がなされたが、欠席者もあるので全員に文書で再任の意志確認をすることになった。

**研究所日報**

4月12日(火) 常務理事打ち合わせ会  
4月28日(木) 第5回川崎病研究会  
(研究財団設立準備会)